

渋沢栄一が設立に関わった企業のDNAを探る 第8回

オーベクス 墨田区

渋沢流 変革を恐れない精神

文明開化の一翼を担う

オーベクスの歴史は、日本の洋風化が一気に進んだ明治初期にさかのぼる。文明開化の象徴として帽子の着用が広まったが、当時は欧州から輸入された高価なものばかり。「国内で帽子を製造すれば過度な輸入が抑えられ、日本の工業化と経済的自立が図れる」と考えた渋沢栄一や益田孝らが出資して、1892年に「東京帽子（現・オーベクス）」が設立された。



創業当時から変わらないデザインフェルト帽子

同社の栗原則義社長は「日本人が西洋に打って出るためには、彼らと互角に渡り歩くことのできる装いを考える必要があった。それがフェルトハット（山高帽）だったのだろう」と創業背景を振り返る。

変革を恐れるな

1960年代には欧米のノーハットの風潮などにより、帽子が廃れ始め売上げが激減。社内では「帽子製造の技術を応用できないか」と、その方法を模索していた。当時、万年筆に代わってサインペンが世間から注目されていた点に目を付けた同社は、ペン先メーカーに転換のかじを切ることを決断。これが功を奏した。

このように全く違う分野に事業転換できたのは、渋沢の「変革を恐れない」「新しい分野に挑戦する」といった精神

が同社の中核に位置付けられているからだ。「当時の渋沢は帽子事業だけで100年以上続くとは思っていなかったかもしれない。規模のわりに長年存続できているのは、時代の状況に応じて、変革を恐れずにチャレンジを続けているからではないか」と栗原社長は語る。多種多様な事業転換は、渋沢の精神そのものが表れているのだ。

新たな分野に果敢に挑戦

さらに現在、特に尽力している事業が医療機器の開発だ。このペン先の技術を応用して、術後疼痛や無痛分娩用のキットなどといった緩和医療の分野も手掛けて、事業を拡大している。こうした取り組みも、前述した渋沢の精神を踏まえ、新たな分野への挑戦を続けてきた賜物である。

栗原社長は、「患者の痛みを取って苦痛を与えないようにしたい。緩和領域に適応する技術を向上させて、社会に貢献できれば嬉しい」と笑顔をのぞかせた。

次世代のために布石を打つ

「経営の拠りどころは夢や理想だと思う。夢から理念が生まれて、これから先の経営につながるのではないかと



栗原則義社長

来の事業をそのまま踏襲することは簡単だが、根強い理念を持ち続けて、次世代のために布石を打っていかねばならない」と今後の意気込みを語る。

時代の変化に伴って歩み続けたオーベクス。今ある技術や今の時代が求めているニーズに対応しつつ、常に先を見据えて挑み続けている姿を、渋沢も誇りに思っていることだろう。



東京帽子定款(オーベクス所蔵)



featuring

渋沢栄一

受け継がれたDNAとその言葉

東商初代会頭の渋沢栄一は、当時500を超える企業の設立に関わった。「民の力を強くしなければ、世の中の繁栄はない」「公益と私益の両立」といった渋沢の「意志」は現代でも脈々と受け継がれている。その意志をつなぎ現在も活躍する企業の取り組みや想いを紹介するとともに、渋沢が残した言葉の意味を検証し、これからの経済社会の在り方を考える機会としていきたい。

渋沢栄一の言葉

第36回

もし国民全体の希望に依って、自我のみ主張する事を止め、単に国内の道徳のみならず、国際間において真の王道を行うという事を思うたならば、今日の惨害を免れしめることができようと信ずる。

10月になったというのに大型台風が上陸。温暖化が直接的な原因か定かではありませんが、気候変動の影響はリアルで深刻です。決して遠い未来の話ではなく、今の私たちの生活に関わっています。

国連気候行動サミットで16歳のグレタ・トゥーンベリさんの怒りの演説が世界で話題を呼びました。「あなた方は、お金の話や永遠の経済成長というおとぎ話ばかり。よくもそんなこと言えるわね」

いかが感じましたか。不快感があったかもしれません。グレタさんご自身や親までにも批判の声が上がりました。でも、私の率直な感想は「確かに」でした。

私たち現役世代は、次世代、次々世代の嘆きや怒りに応えなければなりません。世の中の様々な課題へ耳を傾け、目を開き、解決のために手足を動かさなければならぬと痛感しました。

気候変動問題と財政問題は似たような

ところがあります。その影響は深刻かもしれませんが、それは遠い見えない未来であり目の前の生活維持の方が大切。これは、自分たちの今のために、会うことがない将来世代にツケを回している事態なのです。

私たちは、次世代、次々世代、将来世代へ、どんな世の中を残すべきなのか。答えは明らかだと思います。今のMEのためだけではなく、未来のWEのた

めにも、幸福と資本主義は相容れない関係ではなく、合致する。そのような答えを、私たちは次世代、次々世代に残すべきでしょう。

「未来を信じる力」はおとぎ話ではありません。MEのためだけではなく、WEのためにも。「未来を生きる力」を共に育みましょう。

シブサワ・アンド・カンパニー社長 渋澤 健



日本公庫から事業資金・教育資金のご案内

日本公庫は中小企業・小規模事業者の皆さまのための政策金融機関です。お気軽にご相談ください。

事業資金のご案内

「新規開業資金（新企業育成貸付）」

新たに事業を始める方、または事業開始後おおむね7年以内の方がご利用いただける融資制度です。

【ご融資額】7,200万円以内（うち運転資金4,800万円以内）

【ご返済期間】設備資金 20年以内（うち据置期間2年以内）

運転資金 7年以内（うち据置期間2年以内）

「事業承継・集約・活性化支援資金（企業活力強化貸付）」

事業の譲渡、株式の譲渡、合併等により事業を承継・集約化する方などがご利用いただける融資制度です。

【ご融資額】7,200万円以内（うち運転資金4,800万円以内）

【ご返済期間】設備資金 20年以内（うち据置期間2年以内）

運転資金 7年以内（うち据置期間2年以内）

お問い合わせ先 事業資金相談ダイヤル 0120-154-505

教育資金のご案内

「国の教育ローン」

お子さまの高校、大学等への入学時・在学中にかかる費用や、海外留学資金を対象とした公的な融資制度です。



国の教育ローン

【ご融資額】お子さま1人あたり350万円以内（海外留学資金の場合450万円以内）

【ご返済期間】15年以内

お問い合わせ先 教育ローンコールセンター

0570-008656

ご入学前
まとまった費用の
準備が可能

固定金利・
長期返済が可能

40年以上の
取扱実績



日本政策金融公庫
国民生活事業